

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	52,274,868	29,581,372	67,809,268
経常利益 (千円)	14,565,399	1,052,956	17,464,511
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	9,167,906	536,738	11,601,858
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,828,144	1,543,369	8,190,393
純資産額 (千円)	105,097,417	104,895,160	108,400,971
総資産額 (千円)	132,583,597	131,131,720	137,995,696
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	95.24	5.58	120.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	76.1	75.5

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	33.86	8.49

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第31期第3四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）における当社グループの業績は、秋口以降、日本を含むアジア市場を中心に受注環境に底打ち感が見られたものの、依然として米中貿易摩擦の長期化による先行きの不透明感は高く、世界的に製造業の設備投資に対する慎重な姿勢が続いたことから、好調であった前年同期に比較して厳しい結果となりました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車やスマートフォン、家電などの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが減少したことに加え、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなど主要用途全般が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比43.4%減少の295億81百万円となりました。

損益面につきましては、このような厳しい事業環境に対応するため、設備投資の一部凍結による新たな減価償却費の抑制や、徹底した経費管理によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少による影響を吸収するには至らず、営業利益は前年同期比94.7%減少の7億54百万円となりました。また、主に営業利益の減益に加え、繰延税金資産の減少による法人税等調整額の影響により、5億36百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益91億67百万円）を計上しました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比49.4%減少の223億5百万円、メカトロニクス製品が同11.7%減少の72億76百万円で、売上高比率はそれぞれ、75.4%、24.6%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### （日本）

FA市場全般の調整に加え、当社グループのお客様や代理店各社における在庫調整の影響を受けたことから、産業用ロボット向けをはじめ、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなどの主要用途向けが減少し、売上高は前年同期比59.4%減少の143億86百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減収の影響や減価償却費の増加などにより、前年同期比87.3%減少の17億97百万円となりました。

#### （北米）

日本や欧州セグメントに比して総じて堅調に推移したものの、医療機器向けなど一部用途向けの需要が減少したことにより、売上高は前年同期比2.0%減少の48億89百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比12.2%減少の9億16百万円となりました。

#### （欧州）

欧州経済の調整に加え、日本セグメントと同様にお客様における在庫調整の影響を受けたことなどから、主に産業用ロボット向けの需要が減少し、売上高は前年同期比13.2%減少の103億5百万円となりました。また、減収による利益減少の影響を受け、1億33百万円のセグメント損失（経常損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて68億63百万円減少（前連結会計年度末比5.0%減）し、1,311億31百万円となりました。これは、有明工場（長野県安曇野市）に新工場棟を建設したことや、会計基準の変更に伴い海外子会社のリース資産をオンバランスした影響等により、有形固定資産が54億36百万円増加（前連結会計年度末比13.3%増）した一方で、売上高の減少により、受取手形及び売掛金が96億27百万円減少（前連結会計年度末比55.4%減）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて33億58百万円減少（前連結会計年度末比11.3%減）し、262億36百万円となりました。これは、長期借入金が増加（前連結会計年度末比259.8%増）した一方で、その他流動負債が55億21百万円減少（前連結会計年度末比75.8%減）したことに加え、未払法人税等が22億46百万円減少（前連結会計年度末比93.0%減）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で35億5百万円減少（前連結会計年度末比3.2%減）し、1,048億95百万円となりました。これは、期末及び中間配当を実施したことにより、利益剰余金が33億28百万円減少（前連結会計年度末比5.5%減）したことに加え、為替換算調整勘定が11億44百万円減少（前連結会計年度末比152.8%減）したことが主な要因です。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.5%から76.1%になりました。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16億50百万円です。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

（新設）

有明工場

前連結会計年度末に計画していた有明工場を2019年9月に新設いたしました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	96,315,400	96,315,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		96,315,400		7,100,036		9,697,431



## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,200		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,252,400	962,524	同上
単元未満株式	普通株式 10,800		
発行済株式総数	96,315,400		
総株主の議決権		962,524	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	52,200		52,200	0.05
計		52,200		52,200	0.05

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,805,569	18,071,121
受取手形及び売掛金	17,384,070	7,756,848
有価証券	16,506	15,178
商品及び製品	1,856,807	1,274,078
仕掛品	2,256,097	1,629,074
原材料及び貯蔵品	3,258,082	3,040,783
その他	1,321,036	3,111,816
貸倒引当金	12,525	21,221
流動資産合計	44,885,646	34,877,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,170,045	19,288,406
機械装置及び運搬具（純額）	17,300,831	16,083,496
その他（純額）	11,382,060	10,917,867
有形固定資産合計	40,852,936	46,289,770
無形固定資産		
のれん	11,891,973	11,211,657
ソフトウェア	477,910	392,221
顧客関係資産	21,419,711	20,194,331
技術資産	5,720,891	5,393,610
その他	28,398	23,221
無形固定資産合計	39,538,885	37,215,042
投資その他の資産		
投資有価証券	536,878	573,909
関係会社株式	10,708,217	10,791,058
退職給付に係る資産	1,074,157	1,106,654
繰延税金資産	229,820	154,902
その他	174,754	128,302
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	12,718,227	12,749,227
固定資産合計	93,110,049	96,254,040
資産合計	137,995,696	131,131,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,513,122	1,273,967
短期借入金	25,544	156,227
1年内返済予定の長期借入金	352,705	592,849
リース債務	52,932	282,879
未払法人税等	2,414,836	168,092
賞与引当金	1,604,470	392,155
役員賞与引当金	518,247	80,603
製品補償損失引当金	179,233	57,190
その他	7,283,448	1,761,907
流動負債合計	15,944,541	4,765,872
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,726,001	6,210,347
リース債務	154,801	2,964,955
繰延税金負債	10,228,500	10,737,739
役員退職慰労引当金	462,345	497,757
その他の引当金	104,613	121,715
退職給付に係る負債	829,641	787,077
その他	144,280	151,093
固定負債合計	13,650,183	21,470,687
負債合計	29,594,724	26,236,559
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,225,361	30,225,361
利益剰余金	60,353,848	57,025,477
自己株式	38,280	38,280
株主資本合計	97,640,965	94,312,594
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,800,311	5,916,815
為替換算調整勘定	748,985	395,702
退職給付に係る調整累計額	4,089	12,240
その他の包括利益累計額合計	6,545,208	5,533,353
新株予約権	625,511	625,511
非支配株主持分	3,589,286	4,423,701
純資産合計	108,400,971	104,895,160
負債純資産合計	137,995,696	131,131,720

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	52,274,868	29,581,372
売上原価	28,127,110	20,068,661
売上総利益	24,147,757	9,512,710
販売費及び一般管理費	9,962,060	8,758,600
営業利益	14,185,696	754,109
営業外収益		
受取利息	16,807	27,012
受取配当金	119,793	119,988
持分法による投資利益	12,245	-
為替差益	44,792	52,027
補助金収入	49,609	46,310
その他	207,076	308,218
営業外収益合計	450,325	553,557
営業外費用		
支払利息	13,829	74,591
売上割引	26,440	33,429
有価証券評価損	15,054	166
持分法による投資損失	-	47,758
租税公課	-	62,144
その他	15,299	36,619
営業外費用合計	70,622	254,711
経常利益	14,565,399	1,052,956
特別利益		
固定資産売却益	18,049	10,588
補助金収入	160,410	60,410
特別利益合計	178,459	70,998
特別損失		
固定資産売却損	62,272	511
固定資産除却損	185,945	35,422
固定資産圧縮損	160,410	60,410
特別退職金	-	15,200
特別損失合計	408,628	111,543
税金等調整前四半期純利益	14,335,231	1,012,411
法人税、住民税及び事業税	4,629,323	515,797
法人税等調整額	195,162	701,533
法人税等合計	4,434,160	1,217,330
四半期純利益又は四半期純損失( )	9,901,071	204,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	733,164	331,820
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	9,167,906	536,738

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	9,901,071	204,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,078,045	116,503
為替換算調整勘定	1,010,053	1,475,505
退職給付に係る調整額	15,173	20,550
その他の包括利益合計	5,072,926	1,338,451
四半期包括利益	4,828,144	1,543,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,257,034	1,548,594
非支配株主に係る四半期包括利益	571,110	5,224

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社においては、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

当該会計基準の適用の結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産のその他に2,671,111千円、流動負債の部にリース債務183,902千円、固定負債の部にリース債務2,538,308千円が計上されております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益における影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,866,176千円	5,051,459千円
のれんの償却額	515,110千円	481,536千円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,347,684	14	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,829,000	19	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,829,000	19	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	962,631	10	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,415,215	4,988,144	11,871,507	52,274,868	-	52,274,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,019,154	28,843	225,205	4,273,204	4,273,204	-
計	39,434,370	5,016,988	12,096,713	56,548,072	4,273,204	52,274,868
セグメント利益	14,099,864	1,042,940	1,615,578	16,758,383	2,192,983	14,565,399

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,192,983千円には、セグメント間取引消去 884,857千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,308,126千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,386,258	4,889,564	10,305,549	29,581,372	-	29,581,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,300,588	16,050	102,894	2,419,533	2,419,533	-
計	16,686,847	4,905,614	10,408,444	32,000,905	2,419,533	29,581,372
セグメント利益又は損失( )	1,797,071	916,103	133,623	2,579,551	1,526,595	1,052,956

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,526,595千円には、セグメント間取引消去 208,827千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,317,767千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3. 欧州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高3,968,334千円が含まれております。

4. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	95円24銭	5円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	9,167,906	536,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失(千円)	9,167,906	536,738
普通株式の期中平均株式数(株)	96,263,207	96,263,175

(注) 第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第31期第3四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第32期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	962,631千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 千葉 達 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。